

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社インタートレード

【英訳名】 INTERTRADE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 孝博

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 丸山 與一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 丸山 與一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	590,965	508,856	2,358,534
経常利益又は 経常損失() (千円)	30,745	89,357	14,693
親会社株主に帰属する当期純利 益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失() (千円)	31,714	90,792	7,057
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,214	85,792	1,292
純資産額 (千円)	1,723,987	1,670,090	1,755,909
総資産額 (千円)	2,232,953	2,075,856	2,199,254
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.41	12.64	0.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.2	80.4	79.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期第1四半期及び第19期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社の企業集団は、株式会社インタートレード（当社）及び連結子会社4社で構成されており、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」、健康食品や化粧品等の開発及び販売を中心とする「ヘルスケア事業」及び「自己資金運用事業」を行っています。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、事業区分は、セグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
金融ソリューション事業	証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守	当社
ビジネスソリューション事業	ITサポート及びグループ経営ソリューション等の開発及び販売	当社、株式会社ビーエス・ジェイ
ヘルスケア事業	健康食品や化粧品等の生産及び販売	当社、株式会社らぼおく、株式会社健康プラザバル
自己資金運用事業	金融商品取引による自己資金運用	株式会社トレーデクス

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な変動はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの事業セグメントは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」、健康食品や化粧品等の開発及び販売を中心とする「ヘルスケア事業」及び自己資金を運用する「自己資金運用事業」の4つです。

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）の当社グループの連結経営成績は次の表のとおりです。

	平成28年9月期 (前第1四半期)		平成29年9月期 (当第1四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	590	100.0	508	100.0	86.1
金融ソリューション事業	478	80.9	381	75.0	79.8
ビジネスソリューション事業	43	7.3	41	8.2	95.9
ヘルスケア事業	69	11.8	85	16.7	122.8
自己資金運用事業			0	0.1	
営業損失()	30		89		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	31		90		

(注) 各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでいません。

当社グループの連結売上高の7割以上は金融ソリューション事業の売上高であり、その中でも証券会社等のディーリング（自己資金運用）業務を行う法人への売上高は、連結売上高の約3分の2を占めます。

当第1四半期において、国内では雇用環境面で改善の動きも見られるなど、経済に回復の兆しがみえてきましたが、一方で国外では新興国経済の減速、EU諸国の不安定さ、米国新政権の不確実性等の影響により、株式や為替への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下で、当第1四半期の業績はヘルスケア事業において増収となったものの、主力の金融ソリューション事業及びビジネスソリューション事業の減収を補うには至らず、連結売上高は前年同期に比べて82百万円減少の508百万円となりました。また利益面においても費用削減等の施策を行いましたが、売上高減少の影響により営業損失、親会社株主に帰属する四半期純損失ともに前年同期から悪化し、それぞれ89百万円、90百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでいません。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業は、当社の事業です。

当第1四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 381百万円(前年同期比 79.8%)

セグメント利益 80百万円(前年同期比 64.1%)

なお、金融ソリューション事業の売上内訳は、次の表のとおりです。

<製品区分別>

	平成28年9月期 (前第1四半期)		平成29年9月期 (当第1四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
証券ディーリングシステム	332	69.6	263	69.0	79.0
取引所端末	63	13.2	70	18.4	111.2
外国為替証拠金取引システム	31	6.6	26	6.8	83.3
取引所関連システム	43	9.0	13	3.6	31.6
その他	7	1.6	8	2.2	110.5
合計	478	100.0	381	100.0	79.8

<売上区分別>

	平成28年9月期 (前第1四半期)		平成29年9月期 (当第1四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
パッケージ売上	18	3.8	0	0.1	1.6
システムインテグレーション売上	19	4.2	7	2.1	39.8
ライセンスビジネス売上	292	61.3	278	73.0	95.0
カスタマーサポート売上	146	30.7	94	24.8	64.6
合計	478	100.0	381	100.0	79.8

当第1四半期においては、製品区分別で前年同期に比べて取引所端末の売上増加があったものの、全体では20.2%の売上高が減少する結果となりました。これは、比較的取引額が大きい顧客の解約の影響によるものです。

一方で、費用削減に関する施策を行いましたが、売上高の減少分を補うには至りませんでした。

(ビジネスソリューション事業)

ビジネスソリューション事業は、当社及び株式会社ピーエス・ジェイの事業です。

当第1四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 41百万円(前年同期比 95.9%)

セグメント損失 16百万円(前年同期は19百万円のセグメント損失)

引き続き自社開発の経営統合管理プラットフォーム「GroupMAN@IT e²」の販売に注力し、営業活動を展開しております。売上高は前年同期とほぼ同水準で推移し、利益面も若干改善しました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は当社、株式会社らぼおぐ及び株式会社健康プラザパルの事業です。

当第1四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 85百万円 (前年同期比 122.8%)

セグメント損失 66百万円 (前年同期は55百万円のセグメント損失)

自社ブランド品の重点的な販売や、前年度から開始した原料販売及びOEM、売れ筋商品の迅速な投入等の様々な施策を行い、前年同期に比べて売上高が22.8%増加しました。

費用面においては、学校法人東京女子医科大学及び国立研究開発法人産業技術総合研究所との産学官共同研究に伴う研究開発費が前年同期より増加した結果、セグメント損失が若干悪化しました。

(自己資金運用事業)

自己資金運用事業は、株式会社トレーデクスの事業です。

当第1四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 0百万円

セグメント損失 10百万円 (前年同期は0百万円のセグメント損失)

投資教育事業として、個人投資家向け投資セミナーの開催やTokyoMXで「TRADEX マーケット・アングル」の番組提供を行っています。当第1四半期は、10百万円のセグメント損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の総資産額(負債及び純資産の合計額)は、前連結会計年度末に比べ123百万円減少し、2,075百万円となりました。自己資本比率は80.4%、当座比率(当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標)は407.8%であり、安定性の高い財務体質となっています。

(資産)

総資産合計2,075百万円のうち、現金及び預金が1,226百万円(構成比59.1%)を占めています

その他の主な資産は、受取手形及び売掛金199百万円(構成比9.6%)、棚卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)179百万円(構成比8.7%)、投資有価証券165百万円(構成比8.0%)となっています。

(負債)

負債合計405百万円のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が233百万円(負債及び純資産に対する構成比11.2%)を占めています。

(純資産)

純資産合計1,670百万円の内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金 533百万円、自己株式95百万円等となっています。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、41百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,712,000
計	26,712,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,444,800	7,444,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	7,444,800	7,444,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		7,444,800		1,478,433		794,264

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,185,000	71,850	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	7,444,800		
総株主の議決権		71,850	

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタートレード	東京都中央区新川 1 - 17 - 21	259,200		259,200	3.48
計		259,200		259,200	3.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,230,551	1,226,535
受取手形及び売掛金	271,072	199,991
有価証券	100,783	-
商品及び製品	80,104	77,909
仕掛品	69,060	88,348
原材料及び貯蔵品	13,278	13,414
繰延税金資産	6,400	6,400
その他	84,323	123,362
貸倒引当金	11,932	11,994
流動資産合計	1,843,643	1,723,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,190	17,322
工具、器具及び備品(純額)	31,359	28,397
有形固定資産合計	49,549	45,719
無形固定資産		
のれん	4,591	3,443
ソフトウェア	13,967	12,351
その他	1,247	1,247
無形固定資産合計	19,807	17,043
投資その他の資産		
投資有価証券	160,945	165,945
その他	125,309	123,181
投資その他の資産合計	286,254	289,126
固定資産合計	355,611	351,889
資産合計	2,199,254	2,075,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,692	89,667
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	80,736	80,836
リース債務	1,862	1,713
未払法人税等	16,264	3,917
その他	89,686	73,680
流動負債合計	371,241	349,815
固定負債		
長期借入金	68,993	52,489
リース債務	1,048	711
退職給付に係る負債	2,062	2,750
固定負債合計	72,103	55,950
負債合計	443,345	405,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	794,264	794,264
利益剰余金	442,345	533,137
自己株式	95,031	95,031
株主資本合計	1,735,321	1,644,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,300	25,300
その他の包括利益累計額合計	20,300	25,300
新株予約権	287	262
純資産合計	1,755,909	1,670,090
負債純資産合計	2,199,254	2,075,856

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	590,965	508,856
売上原価	384,503	370,511
売上総利益	206,461	138,344
販売費及び一般管理費	237,296	227,508
営業損失()	30,834	89,163
営業外収益		
受取利息	227	7
受取配当金	1,213	526
その他	134	115
営業外収益合計	1,574	649
営業外費用		
支払利息	1,435	838
その他	50	5
営業外費用合計	1,486	844
経常損失()	30,745	89,357
特別利益		
新株予約権戻入益	-	25
特別利益合計	-	25
特別損失		
固定資産除売却損	16	-
特別損失合計	16	-
税金等調整前四半期純損失()	30,762	89,332
法人税、住民税及び事業税	951	1,460
法人税等合計	951	1,460
四半期純損失()	31,714	90,792
親会社株主に帰属する四半期純損失()	31,714	90,792

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失()	31,714	90,792
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,500	5,000
その他の包括利益合計	1,500	5,000
四半期包括利益	33,214	85,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,214	85,792
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日至平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000 "	100,000 "
差引額	300,000千円	300,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	9,950千円	7,574千円
のれんの償却額	1,147千円	1,147千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融ソリュー ション事業	ビジネスソ リューション 事業	ヘルスケア 事業	自己資金運 用事業			
売上高							
外部顧客への売上高	478,165	43,332	69,467		590,965		590,965
セグメント間の 内部売上高又は振替高		750	18		768	768	
計	478,165	44,082	69,485		591,733	768	590,965
セグメント利益又は損失 ()	125,363	19,791	55,024	287	50,260	81,094	30,834

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 81,094千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融ソリュー ション事業	ビジネスソ リューション 事業	ヘルスケア 事業	自己資金運 用事業			
売上高							
外部顧客への売上高	381,535	41,573	85,322	424	508,856		508,856
セグメント間の 内部売上高又は振替高		750	91		841	841	
計	381,535	42,323	85,413	424	509,697	841	508,856
セグメント利益又は損失 ()	80,410	16,639	66,163	10,498	12,891	76,272	89,163

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 76,272千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額()	4円41銭	12円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	31,714	90,792
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	31,714	90,792
普通株式の期中平均株式数(株)	7,185,600	7,185,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

株式会社インタートレード
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木村 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。